

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 宇部マテリアルズ株式会社

【英訳名】 Ube Material Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安部 研一

【本店の所在の場所】 山口県宇部市大字小串1985番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市相生町8番1号 宇部興産ビル5階

【電話番号】 0836-31-0156

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 藤本 健司

【縦覧に供する場所】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	28,715	29,980	38,269
経常利益 (百万円)	1,689	1,642	1,815
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,060	1,080	1,153
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,053	1,132	1,200
純資産額 (百万円)	28,292	29,004	28,439
総資産額 (百万円)	40,682	41,659	40,395
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.11	13.36	14.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.5	69.6	70.4

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.81	6.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、財政、金融及び経済政策への期待感などを背景に円安・株高基調で推移し、主要需要先である鉄鋼、セメント業界では前年同期比で増勢を続け、下期に入り石灰製品への需要が増加するなど国内需要動向は期待感が続く一方、需要先における原単位低減施策などコストダウン対応は依然厳しく、また、円安、調達不安等による燃料価格の上昇傾向が続くなど、外部環境は不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは既存品事業の収益力維持、ファイン開発品あるいは環境関連品の拡販に注力しておりますが、マグネシア、カルシア両事業の主力製品出荷が下期に入り増勢となり、ファイン事業の樹脂用フィラー向け材料も比較的好調に推移しているものの、東北地区震災復興用途で出荷が旺盛であった環境関連品は下期に入り需要が低下してきており、また、水酸化マグネシウムスラリーやファイン製品も低調で推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ4.4%増加し299億8千万円となりました。

費用面については、円安による原油系燃料、輸入原料及び物流等に係るコスト上昇に加え、炉修費等の製造固定費が増加したことなどが影響し、前年同四半期に比べ増加しました。

以上の結果、前年同四半期に比べ、営業利益は3.0%減少し15億3千6百万円、経常利益は2.8%減少し16億4千2百万円、四半期純利益は1.9%増加し10億8千万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。（増減比較は対前年同四半期）

〔マグネシア事業〕

マグネシアクリンカーは、セメント用耐火物向けや輸出向けを中心に出荷が増加しました。

水酸化マグネシウムは、排煙脱硫用需要先の操業低迷や建材用需要先の仕様変更などが影響し出荷は減少しました。

その他の製品は、重金属不溶化用途など水質、土質向け環境改善材の需要が上期増勢にあったこと等により、出荷は増加しました。

以上の結果、マグネシア事業の売上高は6.8%増加し115億6千5百万円となりました。

また、セグメント利益（営業利益）は、燃料や物流コストの増加などが影響し、6.5%減少し15億8百万円となりました。

〔カルシア事業〕

生石灰は、下期に入り鉄鋼向けを中心に需要が増勢となったこともあり、出荷は増加しました。

消石灰は、環境関連である排ガス処理用途向け高反応品を中心に出荷が増加しました。

タンカルは、排煙脱硫用、工業用など需要は比較的堅調に推移しましたが、出荷は微減となりました。

その他の製品は、土質固化材などが比較的堅調に推移しました。

以上の結果、カルシア事業の売上高は4.0%増加し159億4千4百万円となりました。

また、セグメント利益（営業利益）は、下期に入り生産量が復調したものの、燃料や物流コストの増加、炉修費等固定費の増加などが影響し、0.3%減少し11億7千9百万円となりました。

〔ファイン事業〕

超高純度炭酸カルシウム他は、電子材料用途を中心に需要が低迷し、出荷が減少しました。

樹脂用フィラー用途向け塩基性硫酸マグネシウムは、好調な需要に支えられ出荷が増加しました。

気相法高純度超微粉マグネシアは、主要用途であったPDP（プラズマディスプレイパネル）向け需要が減退し、出荷は減少しました。

生活関連用品は、化粧品を中心に需要が旺盛であり、出荷が増加しました。

その他は、仕入販売事業の縮小等もあり、売上高は減少しました。

以上の結果、ファイン事業の売上高は3.8%減少し19億9千6百万円となりました。

また、セグメント利益（営業利益）は、生活関連用品の出荷増加の影響等により27.6%増加し2億6千7百万円となりました。

〔その他の事業〕

連結子会社の貨物輸送事業の売上高は1.3%減少し4億7千4百万円、セグメント利益（営業利益）は1千1百万円となりました。

（前年同四半期は5百万円の損失）

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億6千4百万円増加し416億5千9百万円となりました。

流動資産は、下期に入ってから売上が増加していることや固形燃料の大口購入等により売上債権や原材料の増加が大きく、15億3千2百万円増加しました。固定資産は、設備投資による増加があったものの、減価償却による減少が大きく、2億6千7百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億9千8百万円増加し126億5千4百万円となりました。仕入債務の増加等による流動負債の増加が主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億6千5百万円増加し290億4百万円となりました。四半期純利益計上及び配当金支払いによる利益剰余金の増減が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億9千5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,884,395	80,884,395		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	80,884,395	80,884,395		

(注) 当社株式は、東京証券取引所（市場第二部）及び福岡証券取引所に上場しておりましたが、当社を宇部興産株式会社の完全子会社とする株式交換契約を平成25年5月10日に締結したことに伴い、両証券取引所の上場廃止基準に従い、平成25年7月29日付で上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		80,884,395		4,047		3

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、当社は、株式交換により、平成25年8月1日付で宇部興産株式会社の完全子会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,884,000	80,884	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 395		同上
発行済株式総数	80,884,395		
総株主の議決権		80,884	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,241	3,932
受取手形及び売掛金	¹ 12,315	¹ 13,952
商品及び製品	2,901	2,766
仕掛品	1,306	1,154
原材料及び貯蔵品	1,172	1,797
その他	1,090	952
貸倒引当金	33	30
流動資産合計	22,994	24,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,671	3,574
機械装置及び運搬具(純額)	4,553	4,356
土地	5,283	5,285
その他(純額)	1,123	987
有形固定資産合計	14,633	14,203
無形固定資産		
その他	471	406
無形固定資産合計	471	406
投資その他の資産		
投資有価証券	679	759
その他	1,617	1,763
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,296	2,522
固定資産合計	17,400	17,132
資産合計	40,395	41,659
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 4,885	¹ 6,094
短期借入金	2,018	2,010
未払法人税等	122	393
賞与引当金	580	290
その他	¹ 3,065	¹ 2,687
流動負債合計	10,673	11,476
固定負債		
長期借入金	6	-
退職給付引当金	431	383
役員退職慰労引当金	118	108
その他	726	686
固定負債合計	1,282	1,178
負債合計	11,955	12,654

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,047	4,047
資本剰余金	883	866
利益剰余金	23,529	24,044
自己株式	16	-
株主資本合計	28,444	28,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	46
その他の包括利益累計額合計	5	46
純資産合計	28,439	29,004
負債純資産合計	40,395	41,659

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	28,715	29,980
売上原価	21,496	22,651
売上総利益	7,219	7,328
販売費及び一般管理費	5,635	5,791
営業利益	1,583	1,536
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	9	8
為替差益	25	22
受取賃貸料	46	46
その他	80	92
営業外収益合計	164	172
営業外費用		
支払利息	14	13
固定資産除却損	31	34
その他	12	19
営業外費用合計	58	67
経常利益	1,689	1,642
特別利益		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
減損損失	39	-
投資有価証券評価損	20	-
固定資産廃棄損	-	14
特別損失合計	59	14
税金等調整前四半期純利益	1,630	1,631
法人税等	569	550
少数株主損益調整前四半期純利益	1,060	1,080
四半期純利益	1,060	1,080

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,060	1,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	51
その他の包括利益合計	7	51
四半期包括利益	1,053	1,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,053	1,132
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	82百万円	78百万円
支払手形	263 "	313 "
設備関係支払手形 (流動負債 その他)	59 "	46 "

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
岩手共同石灰(株)	49百万円	岩手共同石灰(株) 31百万円
東山共同開発(株)	165 "	東山共同開発(株) 157 "
(株)ライムグリーン	1 "	(株)ライムグリーン "
大豊物流(株)	123 "	大豊物流(株) 52 "
その他3社	24 "	その他3社 18 "
計	363百万円	計 260百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,547百万円	1,566百万円
負ののれんの償却額	2 "	2 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	566	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	566	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マグネシア 事業	カルシア 事業	ファイン 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,823	15,335	2,075	480	28,715		28,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0	969	969	969	
計	10,823	15,335	2,075	1,449	29,685	969	28,715
セグメント利益又は損失()	1,614	1,183	209	5	3,001	1,417	1,583

(注) 1 セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

セグメント間取引消去 百万円

 全社費用 1,417百万円

 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マグネシア 事業	カルシア 事業	ファイン 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,565	15,944	1,996	474	29,980		29,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高			0	987	987	987	
計	11,565	15,944	1,997	1,461	30,967	987	29,980
セグメント利益	1,508	1,179	267	11	2,967	1,430	1,536

(注) 1 セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

セグメント間取引消去 百万円

 全社費用 1,430百万円

 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円11銭	13円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,060	1,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,060	1,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,890	80,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

宇部マテリアルズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 隆 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥 美 龍 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。